

<巻頭言>

土地改良事業と農業用水

内 藤 克 美*

最近における農業・農村をめぐる諸情勢にはひき続き厳しいものがあり、特に経済の国際化に伴う農産物の自由化、米の過剰に対処するための水田農業の再編確立、需要の動向に促した農産物の安定供給、さらに専業と兼業の二極分化が進む中での農業生産組織の確立等今後の課題は多い。

他方、今日の我が国は飽食の時代といわれているように強力な経済力を背景に世界中から多量の食料を自由に入られて豊かな食生活を営んでいるが、しかしながら地球規模でみると発展途上国を中心とした人口の増加、毎年世界の各地で発生している異常気象等から食料の不足時代が続いており、さらに「不測の事態」をも考え合わせると、我が国の食料事情も将来的には楽観できない状況にあるといえる。

このような情勢の中で、現在我が国の農政は国際競争力のある農業生産システムを確立し、国民に良質な食料を安定的に供給することを目的に推進されており、その中核をなすものとして農業の生産基盤である土地と水の計画的整備が必須の条件であると考えられている。そしてこのための事業として公共事業で農業基盤整備事業（土地改良事業）が実施されている。

土地改良事業は農業基本法で示されたいわゆる構造政策推進の一翼を担う政策手段として位置づけられているものであり、生産性の向上や生産費の節減という私経済的側面をもつとともに、人類の生存に不可欠な食料を生産し、農業生産活動を通じて国土や自然環境を維持保全するという国民経済的側面の二面性をもつ事業である。このことが土地改良事業が公共事業として位置づけられている理由の1つであるが土地改良事業は前記の私経済的側面を考慮して受益者（農家）負担を課していることも他の公共事業と異なる大きな特徴である。

土地改良事業の内容は農業の労働及び土地生産性の向上を図るとともに水田の汎用耕地化、畑作の振興を目的とする灌漑排水事業・圃場整備事業・畑地帯総合整備事業・農道整備事業、農業経営の規模拡大を図るための農用地造成事業・埋立干拓、農地及び農業用施設の災害に対処するための農地防災関係事業、混住化が進む農村の居住条件の向上を図るために農業生産基盤の整備と併せ行う農村総合整備事業等広範多岐にわたっており、それぞれの地域の実態に応じて受益者が選択できる仕組みになっている。

ところで、我が国の農業用水開発は稲作が伝承された縄文時代以降約2,000年の長い歴史をもち、農業用水はこの歴史的過程の中で保全・管理されてきたものであるが、経済の高度成長、農業の急激な変ぼうは農業用水をとりまく環境にも種々の課題をもたらした。その1つは水田用水の需要構造の変化である。兼業化の進展、農作業の機械化、栽培技術の進歩等による水稻栽培方式の変化により水利用の期

* 農林水産省構造改善局建設部長

間、時期、水量等に変化が生じており、代かき期間の短縮等に伴う用水不足が生じるなど水田用水の需要構造の変化が生じている。その2は毎年のように各地で発生している渇水問題である。渇水調整は農業用水内部にとっても、また都市用水との調整という点でも重要な課題であるが都市用水の急激な需要に対応して設定されている暫定的な水利権に対する早急な安定的水源手当てが望まれる。その3は農業用水の水質汚濁の問題である。農村の都市化・混住化の進展は農業用水路等への生活雑排水等の量的・質的流入増加をもたらし、その結果、農作物や農業水利施設等への被害が生じている。その他地下水の過剰揚水による地盤沈下は農地の湛水、水路陥没等の農業用排水施設の機能障害等をひき起こしている。

このような農業用水に係わる課題については、それぞれの目的に応じて各種土地改良事業を計画的・効率的に推進していく必要があると考えているが、特に新規水需要の増大については、既存水利の合理的利用を図るとともにダム、調整池等の貯留施設による水源増強を図る必要があると考えている。

しかしながら、近年のダムサイトは地形地質等の自然条件、水源地・環境等の社会的条件の制約からその困難性を一段と増していることも事実である。新規の水源地開発に当たっては既得の水利に影響を与えないことはもちろん地域の水利利用の実態を十分考慮した計画とする必要がある。またダム技術的にも複雑な問題が多いが、これまでに蓄積された技術をベースに新しい科学技術を導入し、安全性にも十分配慮した設計施工を進めていくこととしている。特に個々のダムサイトは各種条件においてそれぞれ独自の顔をもっており、工事の進捗に応じてこれらの条件を十分に吟味しながら進めることが重要であると考えている。

バイオテクノロジー、エレクトロニクス等先端技術の発達はめざましいものがあるが、それでも農業は、気温、降雨等の自然条件、食生活の変化等の社会環境に左右されやすく、播種から収穫までのサイクルに長期間を要する生物産業である。我が国の農業が効率性の高い生産構造を確立して産業として自立するためには、農業用水の開発保全を含めて各種土地改良事業をより一層計画的、効率的に推進する必要があると考えている。